

中年期における子どもの有無と夫婦関係 ——主観的幸福感との関係から——¹⁾

福島 朋子*・沼山 博**

Parenthood and Marital Relationship in Middle-Aged adults:
From a Perspective of Subjective Well-being

Tomoko FUKUSHIMA* and Hiroshi NUMAYAMA**

This study is aimed at examining the relations between parenthood and the marital relationship from a perspective of subjective well-being in middle-aged adults. An online survey was conducted with parents and non-parents from 45 to 60 years of age (N=558). Descriptive analysis suggested that both the frequency of actions as a couple and the degree of intimacy with one's spouse in non-parents were higher than in parents. Hierarchical multiple regression analysis and mediation analysis indicated that actions as a couple predicted higher levels of subjective well-being through the medium of intimacy with one's spouse in non-parents and fathers, while actions as a couple directly predicted higher levels of subjective well-being without the medium of spousal intimacy in mothers. The results mentioned above might reflect both the effects of actions as a couple on spousal intimacy and the specificity of middle-aged mothers.

key words: parenthood, marital relationship, subjective well-being, middle age

問題と目的

夫婦関係については、これまで子どもを持つ者を中心とした調査に基づいて、数多くの知見が積み重ねられてきた。例えば、夫婦関係における関係満足度の長期的推移は、結婚十数年目を底とするU字カーブを描くことが知られているが、これは、結婚直後は

「ハネムーン効果」で満足度は高いものの、子どもの誕生による親役割への移行の中で夫婦間に緊張関係や配偶者に対する関心の低下が生じることで低くなり、さらに子どもの成長や巣立ちと共に上昇へと転じると考えられている(永井, 2005)。

しかし、この解釈のように、そこで見出された変化が、主として子どもの要因によることを明確にする

¹⁾ 本研究は、JSPS 科学研究費補助金(課題番号 24530832, 16K04307)による助成を受けて実施された。また、本論文は、日本心理学会第 81 回大会で行った発表をもとに、再分析と加筆修正を行ったものである。

* 岩手県立大学社会福祉学部

Faculty of Social Welfare, Iwate Prefectural University, 152-52 Sugo, Takizawa-shi, Iwate 020-0693, Japan

** 山形県立米沢栄養大学健康栄養学部

Faculty of Health and Nutrition, Yamagata Prefectural Yonezawa University of Nutrition Sciences, 6-15-1 Tori-cho, Yonezawa-shi, Yamagata 992-0025, Japan

には、子どもを持つ者と持たない者を分けて調査を実施する必要があるだろう(伊藤, 2015)。稲葉(2004)は、全国家族調査(NFRJ98)データを用い、子どもの有無による結婚満足度の変化を調べ、子どもの有無にかかわらず、結婚年数の経過と共に低下していくことを見出した。そして、子どもの要因だけではなく、「職業生活上の変化など、家族外部との関係の中で生じる『夫婦関係の心理・社会的移行』という観点を同時に考慮する必要」(稲葉, 2004)を指摘している。この稲葉(2004)のように、子どもの有無の観点を含めて、夫婦関係を検討した研究は、わが国においてはほとんどないのが実状である。

こうした状況は、夫婦関係と幸福感の関係性に関する研究でも同様である。この両者の関係性について、伊藤(2015)は「結婚が夫婦の親密性からのみ成り立つわけではなく、機能性、さらには社会的あるいは道徳的關係から維持されている」ことを指摘し、また「家族や家庭の安定、なかでも子どものために、夫婦の親密性を諦め結婚に踏み止まるということが日本の夫婦ではみられている」と述べている。こうした見解も子どもを持つ者を中心とした研究に基づいたものであり、子どもを持たない者を対象とした調査も踏まえることで、より一層明確になるものと考えられる。

子どもの有無を含めて、夫婦関係と幸福感の関係性について検討しようとした最近の研究としては、Gabb, Klett-Davies, Fink, & Thomae(2013)があげられる。この研究によると、まず男性では、子どもの有無によって生活に対する幸福感(Happiness with Life)の違いは見られず、また夫婦の関係性の質(Relationship Quality)、配偶者との関係性(Relationship with Partner)、および関係性の維持(Relationship Maintenance)のいずれにおいても、子どもを持つ男性は持たない男性よりも有意に低い得点であった。女性においては、上であげた変数のうち、生活に対する幸福感以外の3つにおいて、子どもを持つ女性は持たない女性よりも有意に得点が低く、さらに子どもを持つ男性、持たない男性と比較しても有意に低かった。しかしその一方で、子どもを持つ女性の幸福感は他の3群よりも有意に高かった。この結果から、Gabb et al.(2013)は、子どもを持つことは男女共、夫婦関係にネガティブな影響を与えており、また子どもを持つ女性では、子どもが幸福感の主たる

源になっている、と考察している。

Gabb et al.(2013)の扱った変数は、質問項目からみて、夫婦の関係性の質や配偶者との関係性は夫婦の親密性に、関係性の維持は夫婦の共行動にそれぞれ相当すると考えられる。この夫婦の親密性及び共行動について、宇都宮(1999)は、幸福感と結婚コミットメントを述べるなかで、結婚コミットメントと夫婦の親密性、および夫婦の親密性と共行動との関連を指摘している。また、遠藤(1997)は、夫婦間の親密性を肯定的に認識することが幸福感につながることを、伊藤・相良(2012)は夫婦の共行動や夫婦満足度が主観的幸福感に影響を与えており、その影響は男女で異なることを見出している。

以上の調査結果や指摘を踏まえて考えると、夫婦の親密性及び共行動といった夫婦関係と幸福感との関連性には、子どもを持つ者と持たない者、および男女で違いがある可能性が推測される。そこで、本研究は、有配偶者の幸福感に及ぼす、夫婦の親密性及び夫婦の共行動の影響を、対象者の性別や子どもの有無の観点から検討することを目的とする。

対象については、Gabb et al.(2013)では、16—65歳および65歳以上という幅広い年齢層となっているが、生殖可能性という点で「子どもを持たないこと」の意味が、世代によって異なる可能性があり、また年齢の区切り方により結果が変わりうるとも考えられる。例えば、主観的幸福感は子どもを持たない者のほうが持つ者よりも高いとする研究が多い(Stanca, 2012; Hansen, 2012など)が、それらの大半は幅広い年齢層を対象とした調査に基づくものである。これに対し、福島・沼山(2015)は、対象を中年期に限定した調査を実施し、主観的幸福感は子どもの有無で有意な差はみられないことを示唆する結果を得ている。そこで、本研究では45—60歳の中年期にある有配偶者を対象とすることとする。この年代の夫婦は、結婚して10—30年に達している場合が多く、結婚満足度や生活満足度の変化でも、比較的落ち着いているのがこの時期である。また、近年、離婚率が上昇しているのもこの世代である(厚生労働省, 2009)。

被説明変数である幸福感は、Gabb et al.(2013)では、1項目での問いになっているが、本研究では多面的に幸福感を捉えられる主観的幸福感尺度を用いることとする。説明変数である夫婦の親密性及び夫婦の

Table 1 調査対象者の基本属性

	男性		女性		
	子ども有	子ども無	子ども有	子ども無	
年齢	54.27 (4.15)	52.36 (4.18)	52.99 (4.63)	49.71 (3.74)	
結婚年数	25.42 (7.04)	17.43 (7.84)	26.62 (7.26)	17.81 (7.16)	
末子の年齢	20.91 (6.94)	—	22.73 (6.41)	—	
職業	会社員・団体職員	82 (59.0)	92 (66.2)	17 (12.1)	11 (7.9)
	公務員	10 (7.2)	6 (4.3)	2 (1.4)	2 (1.4)
	教員・保育士	3 (2.2)	3 (2.2)	1 (0.7)	0 (0.0)
	自営業	29 (20.9)	22 (15.8)	3 (2.1)	11 (7.9)
	パート	3 (2.2)	2 (1.4)	32 (22.9)	29 (20.7)
	家事専業・無職	12 (8.6)	11 (7.9)	82 (58.6)	83 (59.3)
	その他	0 (0.0)	3 (2.2)	3 (2.1)	4 (2.9)
教育歴	中学	2 (1.4)	3 (2.2)	2 (1.4)	0 (0.0)
	高校	32 (23.0)	34 (24.5)	49 (35.0)	36 (25.7)
	専門学校	9 (6.5)	7 (5.0)	22 (15.7)	17 (12.1)
	短大・高専	6 (4.3)	7 (5.0)	38 (27.1)	41 (29.3)
	大学	85 (61.2)	77 (55.4)	26 (18.6)	43 (30.7)
	大学院	5 (3.6)	11 (7.9)	3 (2.1)	3 (2.1)

注) 表中の数値は、年齢・結婚年数・末子の年齢については平均値 (S.D.)、職業と教育歴については人数 (%) である。

共行動は、Gabb et al.(2013) を参考にしながらも、文化差等を考慮し、それぞれわが国で開発された尺度を用いる。また、Gabb et al.(2013) では、人生で最も重要な人物の選択の仕方、親密性や共行動などに違いがある可能性が示唆されていることから、これについても補足的に取り上げる。

分析としては、以上の変数について、まず対象者の性別と子どもの有無による統計量の違いを確認し、次に、夫婦の親密性や夫婦の共行動が主観的幸福感に及ぼす影響について重回帰分析による検討を行うこととする。

方 法

調査対象者と手続き

全国の45—60歳の有配偶者558名の協力を得た²⁾。内訳は、子どもを持つ有配偶者279名(男性139名、女性140名)、子どもを持たない有配偶者279名(男性139名、女性140名)である。回答者の属性をTable 1に示す。職業については、子どもの有無にかかわらず、男性では会社員・団体職員が最も多く、女性では家事専業が最も多かった。また、子どもを持つ者の末子の平均年齢は20—22歳であり、ほぼ青年・成人に達しているといえる。

これら基本属性を政府統計と比較したところ、本

調査対象者の特徴として、子どもの有無にかかわらず、男性では大学卒の割合が高く、女性では家事専業の割合が高くパートの割合が低い傾向にあった。

調査の手続きとしては、インターネット調査会社にモニター登録している該当者を対象にウェブ調査を行った。

調査時期は2014年10月であった。

調査内容

主観的幸福感 伊藤・相良・池田・川浦(2003)により作成された主観的幸福感尺度を使用した。この尺度は、WHOが開発した「心の健康自己評価質問紙」(Subjective Well-being Inventory) 40項目をもとに、「結果としての心の健康感」を表す4領域(人生に対する前向きな気持ち、自信、達成感、人生に対する失望感のなさ)12項目により作成されたものである。それぞれ「1. 全く〇〇でない」から「4. 非常

²⁾ 本研究のデータには、福島・沼山(2015)で使用されているデータを含んでいるが、これらは互いに異なる観点と手法から分析・考察されたものである。

³⁾ 以下の分析では、職業については無職=1、パートタイム=2、有職=3とし、量的変数として分析を行った。

⁴⁾ 世帯年収については、1: 0—100万円未満、2: 100—300万円、3: 300—500万円、4: 500—700万円、5: 700—900万円、6: 900万円以上、の6件法で尋ねた。

に〇〇である」の4件法で尋ねた。

夫婦の共行動 夫婦で共に行う活動について、伊藤・相良(2012)で用いられた「食事」「買い物」「旅行」「趣味活動」の4項目に「映画を見に行く」の1項目を新たに追加し、計5項目を使用した。それぞれ「1. 全く行かない」から「4. よく行く」の4件法で尋ねた。

夫婦の親密性 近喰・塚本・安藤・吾郷(2010)が作成した夫婦親密度尺度(親関係項目)31項目のうち、子どもにかかわる項目および夫婦の共行動に関する項目9項目を除いた計22項目を使用した。項目には、「夫(妻)から信頼されていると実感している」「夫(妻)の考えや気持ちをいつもわかっている」などが含まれていた。それぞれ「1. 全くあてはまらない」から「4. 非常にあてはまる」の4件法で尋ねた。

最も重要な人物の選択 対象者にとっての最も重要な人物について把握するため、「あなたの人生で最も大切なのは誰ですか」という問いに対し、「1. 配偶者」「2. 子ども」「3. 親」「4. 友人」「5. その他」から1名選択してもらった。

基本属性 年齢、性別、結婚年数、職業³⁾、教育歴、税込みの1年間の世帯の収入⁴⁾、また子どもを持つ者のみに、末子の年齢について回答を求めた。

倫理的配慮 調査の実施に際しては、調査開始のウェブ上の画面において、調査は研究目的で使用され参加は任意であること、調査はすべて無記名で統計的に処理されるため個人は特定されないこと、途中で回答をやめたり、回答したくない項目には無理に回答する必要はないことを提示し、回答の送信をもって同意とすることとした。

統計処理 分析にはSPSS24.0およびAMOS24.0を使用した。

結 果

各変数の信頼性および基礎統計量

主観的幸福感については先行研究で1因子性が確認されているため、逆転項目の場合は逆転処理を行ったうえで、全12項目の加算平均得点を主観的幸福感得点とした。 α 係数は.88であった。

夫婦の共行動について主成分分析を行ったところ、第1主成分の寄与率は62.73%と全体の約2/3を説明しており、5項目すべてが第1主成分に.65以上の高い負荷量を示した。また、 α 係数は.85と十

分な内的整合性が確認された。そこで5項目の加算平均得点を夫婦の共行動得点とした。

夫婦の親密性については、22項目について探索的因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行ったところ、固有値1.0以上で3因子が抽出された。固有値の減衰状況(10.04, 2.36, 1.29)を見ると、第1因子と第2因子の間で大きく下がっており、1因子性が高いこと(スクリープロット基準)、また、2因子および3因子では複数の因子に.35以上の高い負荷量をもつ項目が複数認められたこと(2因子では9項目、3因子は17項目)、さらに1因子による解釈が十分可能であることから、1因子が妥当であると判断した。1因子による全分散説明率は46.00%であった。次に、因子負荷量が.35以下であった5項目を除外し⁵⁾、1因子による確認的因子分析(最尤法)を行った。その結果、適合度は $\chi^2(58) = 199.443$, $p < .001$, GFI = .966, AGFI = .911, CFI = .980, RMSEA = .066, AIC = 389.443であり、十分な値が得られた。そこで、逆転項目の場合は逆転処理を行った上で17項目の加算平均得点を夫婦の親密性得点とした。 α 係数は.95であった。

各変数について性別・子どもの有無の4群(子ども有男性群、子ども無男性群、子ども有女性群、子ども無女性群)で平均値・標準偏差を算出し、また対象者の性別および子どもの有無による2要因分散分析を行った。その結果がTable 2である。これによると、まず主観的幸福感では性別・子どもの有無・交互作用のいずれも有意ではなく、4群での得点の違いは認められなかった。夫婦の共行動は子どもの有無の主効果が有意であり($F = 34.32$, $p < .01$)、子ども無より子ども有において得点が低かった。夫婦の親密性については、性別・子どもの有無の主効果および交互作用のいずれも有意であった(性別 $F = 6.41$, $p < .05$; 子どもの有無 $F = 26.65$, $p < .01$; 交互作用 $F = 8.11$, $p < .01$)。そこで、男女別に子どもの有無の単純主効果の検定を行ったところ、男性では子どもの有無で得点に有意差は認められなかったが(F

⁵⁾ 削除された項目は「私たち夫婦はお互いにけんかをしたことがない」「夫(妻)に暴力を振るわれたことがある」「夫(妻)は何でも悪いのは妻(夫)のせいだと言う」「小言の多い夫(妻)にイライラさせられる」「夫婦が常に言い合いをしてばかりいる」の5項目であった。

Table 2 各変数の平均値 (S.D.) および 2 要因分散分析結果 (F 値)

	男性 (M (S.D.))		女性 (M (S.D.))		F 値		
	子ども有	子ども無	子ども有	子ども無	性別	子ども	交互作用
主観的幸福感	2.71 (.42)	2.64 (.47)	2.62 (.46)	2.68 (.44)	0.76	0.15	2.98
夫婦の共行動	2.62 (.65)	2.92 (.64)	2.60 (.85)	3.01 (.71)	0.32	34.32**	0.61
夫婦の親密性	2.46 (.57)	2.58 (.61)	2.19 (.67)	2.60 (.55)	6.41*	26.65**	8.11**

* $p < .05$, ** $p < .01$

Table 3 人生で重要な人物

		1. 配偶者	2. 子ども	3. 親	4. 友人	5. その他
男性	子ども有	74 (53.2)	60 (43.2)	3 (2.2)	1 (0.7)	1 (0.7)
	子ども無	116 (83.5)	0 (0.0)	10 (7.2)	5 (3.6)	8 (5.7)
女性	子ども有	38 (27.1)	91 (65.0)	2 (1.4)	2 (1.4)	7 (5.0)
	子ども無	116 (82.9)	0 (0.0)	18 (12.9)	1 (0.7)	5 (3.6)

注) 表中の数値は人数 (各群における %) となっている。

Table 4 重要な人物と性別毎の各変数の平均値 (S.D.) および 2 要因分析結果 (F 値) (子ども有男女群のみ)

	男性 (M (S.D.))		女性 (M (S.D.))		F 値		
	配偶者重視型 <i>n</i> = 74	子ども重視型 <i>n</i> = 60	配偶者重視型 <i>n</i> = 38	子ども重視型 <i>n</i> = 91	性別	重要な人物	交互作用
主観的幸福感	2.72 (.34)	2.76 (.49)	2.62 (.41)	2.61 (.44)	4.92*	0.16	0.22
夫婦の共行動	2.77 (.61)	2.47 (.63)	2.91 (.77)	2.46 (.84)	0.43	15.92**	0.65
夫婦の親密性	2.69 (.49)	2.25 (.51)	2.61 (.58)	2.04 (.64)	4.27*	47.36**	0.86

* $p < .05$, ** $p < .01$

(1,554)=2.67, *n.s.*), 女性では子どもの有無で有意差が認められ, 子ども無女性群よりも子ども有女性群で得点が低かった ($F(1,554) = 32.19, p < .01$)。

最も重要な人物の選択については, 性別および子どもの有無による 4 群ごとに回答を集計した。その結果が Table 3 である。各群による分布の差の検定を行ったところ有意であり ($\chi^2(12) = 239.29, p < .01$), 数値 (割合) をみると, 子ども無男性群・子ども無女性群では, いずれも 8 割以上が最も重要な人として「1. 配偶者」をあげている一方で, 子ども有男性群では, 「1. 配偶者」と「2. 子ども」がそれぞれ約半数程度, 子ども有女性群では「2. 子ども」が 65%, 「1. 配偶者」が 3 割弱の回答となっていた。

次に, 子ども有男女群について, 最も重要な人物として「1. 配偶者」を選択した者を配偶者重視型, 「2. 子ども」を選択した者を子ども重視型とし, 主観的幸福感, 夫婦の共行動, 夫婦の親密性について, これら 2 つの型と性別による 2 要因分散分析を行った。そ

の結果が Table 4 である。これによると, まず主観的幸福感では, 性別の主効果のみ有意であり ($F = 4.92, p < .05$), 重要な人物の選択にかかわらず, 男性より女性の得点が低かった。次に夫婦の共行動では重要な人物の型の主効果が有意であり ($F = 15.92, p < .01$), 男女とも配偶者重視型よりも子ども重視型で得点が低かった。また, 夫婦の親密性では, 性別および重要な人物の型による主効果が有意であり (性別 $F = 4.27, p < .05$; 重要な人物の型 $F = 47.36, p < .01$), 男性より女性が, また, 配偶者重視型よりも子ども重視型で得点が低く, なかでも女性の子どもの重視型の得点が一番低かった。

夫婦の共行動・夫婦の親密性を規定する要因の検討

夫婦の共行動および夫婦の親密性を規定する基本属性要因について検討するため, 夫婦の共行動・夫婦の親密性をそれぞれ被説明変数とし, 男女別に重回帰分析を行った。説明変数としては, 年齢・結婚年数・世帯年収・職業・子どもの有無 (子ども有 = 1,

Table 5 変数間相関

	1.	2.	3.
1. 主観的幸福感	—	.212*/.412**	.375**/.283**
2. 夫婦の共行動	.247**/.246**	—	.548**/.599**
3. 夫婦の親密性	.308**/.304**	.560**/.543**	—

* $p < .05$, ** $p < .01$

注) 右上は男性・左下は女性であり、各欄の左が子ども有、右が子ども無の数値である。

子ども無=2)であった。分析の結果、夫婦の共行動については、男女とも決定係数が有意であり、(男性 $R^2 = .27$, 女性 $R^2 = .27$, いずれも $p < .01$), いずれも子どもの有無による正の影響のみ示された(男性 $\beta = .21$, 女性 $\beta = .29$, いずれも $p < .01$)。夫婦の親密性については、男性では決定係数は有意ではなく ($R^2 = .02$, *n.s.*), 基本属性による影響は認められなかった。一方、女性では決定係数が有意であり ($R^2 = .12$, $p < .01$), 年齢 ($\beta = .18$, $p < .05$) および子どもの有無 ($\beta = .33$, $p < .01$) で正の影響が示された。

階層的重回帰分析

まず主観的幸福感、夫婦の共行動、夫婦の親密性の変数間相関を、性別と子どもの有無の4群ごとに算出した。その結果がTable 5である。これによると、いずれの群においても、主観的幸福感と夫婦の共行動および夫婦の親密性、また、夫婦の共行動と夫婦の親密性との間に有意な正の相関が認められた。

そこで、性別と子どもの有無の4群それぞれにおける主観的幸福感を規定する要因の違いを検討するため、階層的重回帰分析を行った。説明変数は、Step 1では統制変数として年齢・結婚年数・職業・世帯年収を、Step 2では夫婦の共行動、Step 3で夫婦の親密性を投入した。なお、多重共線性の診断を行った結果、すべての変数のVIFは2以下であったため、特に問題はないと判断した。結果をTable 6に示す。

これによると、4つのすべての群において、Step 1からStep 2の決定係数に有意な増分が認められ(子ども有男性群 $\Delta R^2 = .038$, $p < .05$; 子ども無男性群 $\Delta R^2 = .045$, $p < .05$; 子ども有女性群 $\Delta R^2 = .146$, $p < .01$; 子ども無女性群 $\Delta R^2 = .062$, $p < .01$), いずれの群でも夫婦の共行動が有意な正の影響を示していた(子ども有男性群 $\beta = .195$, $p < .05$; 子ども無男性群 $\beta = .218$, $p < .01$; 子ども有女性群 $\beta = .390$, $p < .01$; 子ども無女性群 $\beta = .250$, $p < .01$)。しかし、夫婦の親密

性を投入したStep 2からStep 3での決定係数は、子ども有男性群・子ども無男性群・子ども無女性群の3群のみ有意な増分となり(子ども有男性群 $\Delta R^2 = .087$, $p < .01$; 子ども無男性群 $\Delta R^2 = .078$, $p < .01$; 子ども無女性群 $\Delta R^2 = .030$, $p < .05$), 夫婦の親密性において有意な正の影響が認められ(子ども有男性群 $\beta = .360$, $p < .01$; 子ども無男性群 $\beta = .353$, $p < .01$; 子ども無女性群 $\beta = .210$, $p < .05$), Step 2で認められた夫婦の共行動は関連が消滅した。一方、子ども有女性群については、Step 3での決定係数の増分は有意ではなかった ($\Delta R^2 = .003$, *n.s.*)。

主観的幸福感と夫婦の共行動に関する夫婦の親密性の媒介効果の検討

上の結果から、夫婦の共行動が主観的幸福感に及ぼす効果を夫婦の親密性が媒介する可能性が示唆されたため、媒介効果の検討を行った。その結果をFigure 1に示す。

また、夫婦の親密性の媒介効果についてより正確な評価を行うため、ブートストラップ法(標本5000)を用いて95%信頼区間(CI)を計算した。その結果がTable 7である。

Figure 1より、子ども有男性群・子ども無男女群において、夫婦の共行動から主観的幸福感への直接効果が有意であったが(順に.19, .22, .25; $p < .01-.05$), 媒介変数として夫婦の親密性を組み込むと、直接効果は順に.00, .00, .13(全て*n.s.*)とそれぞれ減衰した。

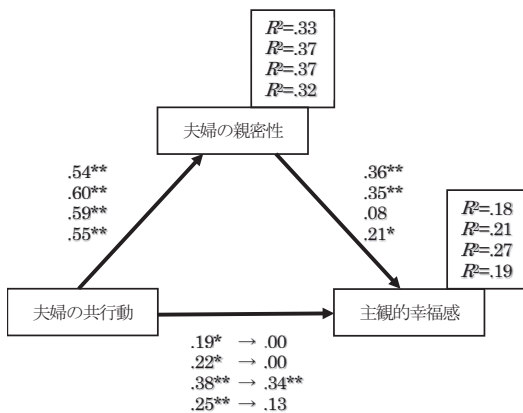
間接効果の値は95%信頼区間が0をまたがなければ有意、そうでなければ有意ではないと判断される(鈴川, 2009)。Table 7に示す通り、間接効果は、子ども有男性群で.19(95%CI: .09, .31), 子ども無男性群で.21(95%CI: .07, .36), 子ども無女性群で.12(95%CI: .01, .23)と、すべて信頼区間に0が含まれておらず有意であった。これらの結果は夫婦の親密

Table 6 主観的幸福感を被説明変数とした階層的重回帰分析結果

	男性					
	子ども有			子ども無		
	Step1	Step2	Step3	Step1	Step2	Step3
年齢	.085	.082	.026	.105	.103	.091
結婚年数	-.053	-.065	-.066	-.027	.010	.006
職業	-.015	-.016	-.025	-.054	-.048	-.065
世帯年収	.230*	.214*	.192*	.294**	.262**	.351**
夫婦の共行動		.195*	.003		.218**	.006
夫婦の親密性			.360**			.353**
R ²	.053	.091*	.178**	.086*	.131**	.209**
ΔR ²		.038*	.087**		.045*	.078**

	女性					
	子ども有			子ども無		
	Step1	Step2	Step3	Step1	Step2	Step3
年齢	.195	.118	.112	.168	.169	.138
結婚年数	-.017	.008	.015	-.177	-.195*	-.178
職業	.099	.047	.052	.195*	.193*	.185*
世帯年収	.316**	.292**	.294**	.119	.111	.117
夫婦の共行動		.390**	.346**		.250**	.136
夫婦の親密性			.072			.210*
R ²	.102**	.248**	.251**	.096**	.158**	.188**
ΔR ²		.146**	.003		.062**	.030*

* $p < .05$, ** $p < .01$



* $p < .05$, ** $p < .01$

Figure 1 夫婦の共行動が夫婦の親密性を媒介して主観的幸福感に与える影響
 (注) 図の中の縦4つの数字は、上から順に子ども有男性群、子ども無男性群、子ども有女性群、子ども無女性群の標準偏回帰係数を示す。また、夫婦の共行動から主観的幸福感へのパスにおける左側の数値は、媒介変数を統制する前の直接効果の標準偏回帰係数を示す。誤差変数および統制変数からのパスは省略した。

Table 7 夫婦の親密性の間接効果に関するブートストラップの結果

	標準化 間接効果	p	95% 信頼区間	
			下限	上限
男性 子ども有	.19	.00	.09	.31
男性 子ども無	.21	.00	.07	.36
女性 子ども有	.05	.38	-.05	.15
女性 子ども無	.12	.04	.01	.23

性が夫婦の共行動と主観的幸福感との関連を媒介していることを示唆する。また、この3群については、夫婦の親密性が媒介することで直接効果が有意でなくなった (Figure 1 の夫婦の共行動から主観的幸福感へのパス係数がすべて有意ではなくなった) ことから、夫婦の親密性は完全媒介しているといえる。しかし、子ども有女性群については、間接効果は有意ではなく (Table 7 より、子ども有女性群の標準化間接効果は.05であり、95% 信頼区間に0を含んでいる)、夫婦の親密性の媒介効果は認められなかった。

考 察

本研究は、夫婦の共行動や親密性が主観的幸福感に与える影響について、子どもの有無および性別の観点から検討を行ったものである。

夫婦の共行動・夫婦の親密性における子どもの有無と性別による違い

基礎統計によると、まず夫婦の共行動は、男女とも子どもを持たない者よりも持つ者の方が低かった。また、夫婦の親密性は、男性では子どもの有無で違いはなかったが、女性では子どもを持たない者よりも持つ方で親密性が低かった。親密性を規定する基本属性要因の分析においても、女性のみ子どもの有無による正の影響が確認された。また、子どもを持つ者における重要な人物選択では、男女とも配偶者重視型よりも子ども重視型で共行動が低く、親密性は子ども重視型の女性が他に比べて低かった。以上から、男女とも子どもを持つことや子どもを重視する傾向が夫婦関係にネガティブな影響を与えており、特に女性でそれが顕著であることが示されたと言える。この結果は、Gabb et al.(2013) とほぼ同様のものである。

子どもの存在が夫婦関係に与える影響については、永井(2011)が、0—6歳の子どもの持つ妻の夫婦関係満足度の変化を、公益法人家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」データを用いて調べており、子どもの存在が妻の夫婦関係満足度を低下させることを示している。また、小野寺(2005)は子どもの誕生後の夫婦の親密性の変化を調べ、特に誕生後2年間での低下が著しいという結果を見出している。これに対して、本研究で得られた、青年・成人期の子どもを持つ女性において、子どもを持たない女性よりも夫婦の親密性が低いという結果は、子どもを持つことで影響が大きいのは女性であり、またこのような夫婦間の満足度や親密性の低下が、中年期でも継続されている可能性を示している。

これは、問題と目的でも取り上げた、特に女性において、親密性の低下を前提とした結婚生活への適応が行われていることを指摘した伊藤(2015)を支持するものである。その一方で、子どもを持たない女性では、育児に関する緊張関係や親役割移行に伴う夫婦間の葛藤が生じないことから、夫婦の親密性がそれなりに維持されてきたと考えることができるである

う。もともと子どもを持たない者では子どもを持つ者よりも離婚が容易に選択されることが指摘されており(White, Booth, & Edwards, 1986)、また本研究の対象者において子どもを持たない者の結婚年数は子どもを持つ者よりも短く、それが親密性の違いに影響を与えている可能性も排除できない。しかし、男性では子どもの有無により親密性得点に大きな違いが認められないことから、それだけでは女性の子どもの有無による違いを十分に説明できるともいえない。この点については、いろいろな要因を統制した上で、今後もさらに調査を積み重ねていく必要があるだろう。

なお、最も重要な人物の選択では、子どもを持たない者では男女とも大半が配偶者をあげている一方で、子どもを持つ者では男性では配偶者と子どもを半々に、女性では約7割が子どもをあげているという結果となった。Gabb et al.(2013)の「18歳以上の子ども」を持つ者では、男性で約9割、女性でも5割程度が配偶者をあげており、本研究とは異なった傾向となっている。本研究で子どもを持つ者の末子の平均年齢が20—22歳である点からみると、わが国では子どもが巣立った後の親役割からの転換が遅いことがうかがえる。

主観的幸福感に対する夫婦の共行動・夫婦の親密性の影響

主観的幸福感に対する夫婦の共行動・夫婦の親密性の影響については、階層的重回帰分析および媒介効果の分析から、子どもを持つ男性および子どもを持たない男女において、夫婦の共行動は夫婦の親密性を媒介して主観的幸福感に関連しており、夫婦の共行動が多ければ、夫婦の親密性も高まり、それが主観的幸福感を高めているという構造であることが示された。しかし、子どもを持つ女性においては、夫婦の親密性は主観的幸福感を規定しておらず、主観的幸福感へは夫婦の共行動からの直接的な影響しか認められなかった。このような違いは何によるのだろうか。

わが国の夫婦関係においては、関係満足度の低い妻が、夫との個人としての関係を諦め、役割としての関係を評価することによって、夫婦としての関係性を維持する傾向が指摘されている(池田・伊藤・相良, 2005)。また、中年期有配偶女性における結婚コミットメントについても、女性の方が配偶者を道具

的・機能的な存在と位置づける「諦め・機能的コミットメント」が高い傾向も示されている(伊藤・相良, 2015)。さらに, 中年期にある夫婦においては, コミュニケーションや情緒的ケアなど夫婦の関係性の認知のずれが, 特に女性で大きいことがこれまでの研究から見出されており(平山, 2002 など), このような評価のずれが, 妻の夫や夫婦関係に対する満足度を低下させているとの調査結果もある(平山・柏木, 2004; 長津, 2007)。その一方で, 夫婦で共に行動する機会が多いと夫婦間の会話が促進され(鎌田・田中・秋山, 2015), また, 妻のみにおいて, 夫婦の会話時間は夫婦関係の質に対する評価を高めているという研究もある(土倉, 2005)。

以上を踏まえると, 本研究の子どもを持つ女性において, 夫婦の共行動のみが主観的幸福感を規定していたのは, 子どもの存在によって親密性や関係満足度が低下し, 夫との個人としての関係に諦めが生じている一方で, 夫婦としての関係性を維持していくという点で, 共に行動するという夫としての働きそのものが肯定的に評価されたためではないかと考えられる。

このほか, 子どもを持つ女性において, 親密性から主観的幸福感への影響が認められなかった理由としては, 配偶者や子どもへの情緒的ケアが自分に偏っていることに対する負担感や不公平感があまりに大きく, 夫婦間の親密性の高まりだけではそれらを埋め合わせることができず, その結果, 幸福感の高まりにも結びつかなかった可能性もありうるだろう。

本研究の意義と今後の課題

本研究では, 子どもを持つ者だけではなく, 子どもを持たない者を対象として調査・分析することにより, 中年期における主観的幸福感への夫婦の共行動や親密性の影響について, 対象者の性別や子どもの有無による違いを見出すことができた。なかでも今回は, 子どもを持つ女性の夫婦関係の特徴が明確になったといえるだろう。

問題と目的で述べたように, わが国における中年期の夫婦関係の研究は, これまで大半が子どもを持つ者を対象として行われたものであり, 子どもを持たない者の夫婦関係を扱った研究はほとんどない。子どもを持たない夫婦が増加している現状を鑑みると, 本研究はそういった夫婦の理解に大きく資するものになるであろう。また, 子どもを持たない者と対

比させながら子どもを持つ者の夫婦関係を捉えることで, 今回子どもを持つ者の特徴をさらに明確に捉えることができたとも考えられ, 子どもを持つ家族の支援を考えていく上でも基礎的な資料になりうると思われる。

最後に, 本研究の今後の課題を述べる。まず本研究は, 個々の対象者に調査したものであり, 夫婦関係を包括的に捉えたものではない。本研究で見出された結果は, 今後ペア調査を実施して, 確認していく必要があるだろう。

また, 本研究においては子どもを持つ女性において, 他とは異なる影響関係がみられたが, 子どもとの関係性によって, その結果が変化する可能性がある。それは子どもを持つ男性でも同様で, 今回は子どもを持たない男女と類似の影響関係がみられたが, これも子どもとの関係性によって変化する可能性がある。今後は, 配偶者との関係性のみならず, 子どもとの関係性も把握しながら, 家族全体のダイナミクスのなかで検討していく必要があるだろう。

さらに, 本研究は対象として中年期を取り上げたが, Carr, Freedman, Cornman, & Schwarz(2014)は, 子どもの有無を含めた, 結婚の質と主観的幸福感の関連について, 高齢期を対象に検討を行い, 高齢期においても, 子どもの有無は主観的幸福感に影響しない一方で, 結婚の質に影響していることを示唆する結果を得ている。本研究で取りあげた夫婦の共行動や親密性は結婚の質にかかわるものであり, 今回実施した調査を高齢期にも実施することにより, 加齢による夫婦関係の変化を捉えることができると考えられる。

引用文献

- Carr, D., Freedman, V. A., Cornman, J. C., & Schwarz, N. 2014 Happy marriage, happy life?: Marital quality and subjective well-being in later life. *Journal of Marriage and Family*, **76**, 930-948.
- 近喰ふじ子・塚本尚子・安藤哲也・吾郷晋浩 2010 「夫婦親密度尺度」の開発とその試み 心身医学, **50**, 1171-1185.
- 遠藤由美 1997 親密な関係性における高揚と相対的自己卑下 心理学研究, **68**, 387-395.
- 福島朋子・沼山 博 2015 子どもの有無と主観的幸福感—中年期における規定因を中心として— 心理学研究, **86**, 474-480.

- Gabb, J., Klett-Davies, M., Fink, J., & Thomae, M. 2013
Enduring love? Couple relationships in the 21st century. *Survey Findings Report, Open University*, 1-96.
- Hansen, T. 2012 Parenthood and happiness: A review of folk theories versus empirical evidence. *Social Indicators Research*, **108**, 29-64.
- 平山順子 2002 中年期夫婦の情緒的關係—妻から見た情緒的ケアの夫婦間対称性— 家族心理学研究, **16**, 81-94.
- 平山順子・柏木恵子 2004 中年期夫婦のコミュニケーション・パターン—夫婦の経済生活及び結婚観との関連— 発達心理学研究, **15**, 89-100.
- 池田政子・伊藤裕子・相良順子 2005 夫婦関係満足度に見るジェンダー差の分析—関係は、なぜ維持されるか— 家族心理学研究, **19**, 116-127.
- 稲葉照英 2004 夫婦関係のパターンと変化 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子(編) 現代家族の構造と変容—全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析— 東京大学出版会 pp. 261-276.
- 伊藤裕子 2015 夫婦関係における親密性の様相 発達心理学研究, **26**, 279-287.
- 伊藤裕子・相良順子 2012 定年後の夫婦関係と心理的健康との関連—現役世代との比較から— 家族心理学研究, **26**, 1-12.
- 伊藤裕子・相良順子 2015 結婚コミットメント尺度の作成—中高年期夫婦を対象に— 心理学研究, **86**, 42-48.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子・川浦康至 2003 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 心理学研究, **74**, 276-281.
- 鎌田晶子・田中真理・秋山美栄子 2015 高齢期の夫婦共同行動としての消費行動と主観的 well-being 生活科学研究, **37**, 125-133.
- 厚生労働省 2009 平成 21 年度「離婚に関する統計」の概況 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/rikon10/index.html> (2017 年 7 月 23 日)
- 永井暁子 2005 結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化 家計経済研究, **66**, 76-81.
- 永井暁子 2011 結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化 社会福祉, **52**, 123-131.
- 長津美代子 2007 中年期における夫婦関係の研究—個人化・個別化・統合の視点から— 日本評論社.
- 小野寺敦子 2005 親になることにともなう夫婦関係の変化 発達心理学研究, **16**, 15-25.
- 鈴川由美 2009 間接効果の信頼区間と集団間比較 豊田秀樹(編) 共分散構造分析—実践編— 朝倉書店 pp. 209-222.
- Stanca, L. 2012 Suffer the little children: Measuring the effects of parenthood on well-being worldwide. *Journal of Economic Behavior and Organization*, **81**, 742-750.
- 土倉玲子 2005 中年期夫婦における評価ギャップと会話時間 社会心理学研究, **21**, 79-90.
- 宇都宮博 1999 夫婦関係の生涯発達—成人期を配偶者とともに生きることの意味— 岡本祐子(編) 女性の生涯発達とアイデンティティ—個としての発達・かかわりの中での成熟— 北大路書房 pp. 179-208.
- White, L. K., Booth, A., & Edwards, J. N. 1986 Children and marital happiness: Why the negative correlation? *Journal of Family Issues*, **7**, 131-147.

(受稿: 2017.7.31; 受理: 2018.3.28)